⑻　次に掲げる施工実績があること。

①　平成12年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した官公庁発注工事で、１件の工事当たり2,000㎡以上の障害者福祉施設又は医療施設の新築又は増改築の施工実績があること。

②　平成12年度以降に、共同企業体の構成員として完成・引渡しが完了した官公庁発注工事で、１件の工事当たり2,000㎡以上の障害者福祉施設又は医療施設の新築又は増改築の施工実績があること。

単体有資格者及び、共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として、施工した上記①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は上記②の施工実績を有するか、又は共同企業体として施工した上記①の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上のものに限る。)

なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事に係る施工実績にあっては、工事成績評定表の評定点合計が65点未満のものを除くこと。

⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ｱ　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

ｲ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ｳ　⑻に掲げる工事の経験を有する者であること。

⑽　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から工事請負契約に係る指名停止を受けていないこと。

⑾　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⒁　社会保険等に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒359―8555 埼玉県所沢市並木４－１　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課　白津　隆一　電話04―2995―3100　内線2131

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成27年３月26日から平成27年４月９日までの土日祝祭日を除く９時から17時まで（但し、平成27年４月９日においては、９時から15時まで）の間、上記⑴の場所において配布する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成27年３月26日９時から平成27年４月10日15時までに電子調達システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合には、上記⑴の担当部局に持参すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子調達システムにより受付を行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、⑴の担当部局に持参する。郵送の場合は（郵便書留等）受付期間内必着で１部提出すること。

ｱ　電子調達システムによる入札の締め切りは、平成27年５月19日15時。

ｲ　紙により持参する場合は、平成27年５月19日15時。

ｳ　郵便による入札受領期限は、平成27年５月19日15時。

郵送先は上記⑴まで。

開札は、平成27年５月20日10時　国立障害者リハビリテーションセンター本館小会議室①において行う。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ｱ　入札保証金　免除。ただし、入札保証保険証券による保証を付すものとする。この場合の保証金額は、見積代金額の100分の５以上とする。

ｲ　契約保証金　免除。ただし、付保割合を10分の３以上とする公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記１⑺の評価方法で決定するものとする。

但し、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　共同企業体としての認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　共同企業体としての資格の認定及び上記２⑸に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　技術提案等の内容についてのヒヤリングは原則として行わない。なお、ヒヤリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⑿　本件は、提出資料及び入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒀　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junji Kimijima, Director, Administration Department, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Improvement work of Building for National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. April 10, 2015

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. May 19, 2015

⑹　Contact point for the notice : Ryuichi Shiratsu, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 1, Namiki 4-chome, Tokorozawa City, Saitama 359―8555 Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2131

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る平成27年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成27年３月26日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　越智　繁雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国道６号土浦ＢＰ常名高架橋上部工事（電子入札対象案件）